

令和4年度 第1回 姫路市行財政改革市民会議〔議事要旨〕

R4. 8. 30

行政経営課

- 日 時：令和4年8月30日(火) 10:00～11:50
- 場 所：姫路市役所本庁舎10階 第四会議室
- 出席委員：永廣会長、和田副会長、福下委員、米谷委員、伊藤委員、稲田委員、
北尾委員、東委員、水瀬委員、依田委員
- 事務局：総務局長ほか5名
- 欠席者：1名
- 傍聴者：1名
- 記者：0名

- 議 事：1 行財政改革プラン2024アクションプラン・令和3年度
実績報告について
2 令和3年度決算概要について

〔 議 事 内 容 〕

議事 1 行財政改革プラン 2024 アクションプラン・令和 3 年度実績報告について

事務局による説明

資料 1 行財政改革プラン 2024・アクションプラン 令和 3 年度実績報告書

意見交換

委員	P25「⑮インセンティブ予算制度見直し」について、事業見直しにより削減した額を、どのように還元しているのか。
事務局	令和 2 年度までは、経費削減額の一定割合を、各部署が自由に使える予算として還元していたが、効果的な事業があまり挙げられなかったため、還元型インセンティブ制度は廃止した。削減した金額は、各部署の新規・拡充事業に要する経費に充当している。
委員	P49「⑳A I、R P A 等による作業の自動化・省電力化」のうち、A I、R P A 等の導入に伴う、定型的作業の削減において、令和 3 年度実績値が 51%、効果額が 165 万 9 千円となっているが、削減割合に対して効果額が少なく感じる。
事務局	効果額は、削減した時間数に係る人件費を計上している。具体的には、時給を 1,500 円に設定し、削減した時間数約 1,100 時間をかけている。
委員	P64「姫路シルバー人材センター」のうち、会員数の目標値について、定年延長や人口減少など、労働力が不足していく中、増加する目標となっており、相反しているのではないか。
事務局	団塊世代の高齢化に伴う会員退会の増や今後の定年延長など外部的要因を考えると、目標達成は難しい状況である。ご意見を踏まえ、来年度に向けて目標修正も含め検討していきたい。
委員	P18「⑧長時間勤務の縮減」のうち、「年間 720 時間超の時間外勤務を行う者の数」、「一人当たりの年間の年次休暇取得数」が未達成となっているが、効率的な働き方改革に向け、具体的にどのような取り組みを行っているのか。
事務局	効率的な働き方改革については、職員提案制度をはじめとする事業見直しや、ICT 等の活用による効率化などに取り組んでいる。 また、職員の採用に関して、前倒しで採用に努めているが、特に技術職の人材確保に苦慮している。
委員	ペーパーレスやネット会議を活用するなどして、デジタル化を進めてほし

	い。
委員	「年間 720 時間超の時間外勤務を行う者の数」について、健康被害も想定されるので、仕事の仕方を見直し、1 カ月 45 時間以内におさまるように取り組んでほしい。
事務局	デジタル化や業務見直し等により効率化を図っているほか、残業時間が多い職員については、産業医の面談を受け、所属長に対して対応を求めている。 また、新型コロナウイルス感染症の対応のため臨時的に業務が増えている所属については、事務従事などにより柔軟な人事配置を行っている。 しかし、「年間 720 時間超の時間外勤務を行う者の数」の数値目標が未達成であるため、いただいたご意見のとおり、さらに取組みを進めていく。
委員	メンタルヘルス対策について、どのように職場内のコミュニケーションを取りながら進めているのか。
事務局	職場のコミュニケーションについては、朝礼や終礼のほか、月に一度グループミーティングを通じて、コミュニケーションの確保を図っている。 それに加え、日常業務中でのコミュニケーションが重要であるが、コロナ禍に伴う臨時的業務などに追われ十分に実施できていない面は思う。
委員	メンタルヘルスについては、コミュニケーションを図ることが最大の予防方法であると考えている。管理職からもっと働きかけを行ってほしい。
委員	職場内のコミュニケーションを仕組みに落とし込むことが大事である。
事務局	仕組みとしては、グループミーティングを少人数単位で行っている。いただいたご意見を参考に今後も取り組んでいく。
委員	P20「⑳多様なワークスタイルの推進」のうち、令和 3 年度の男性職員の育児休業率が 33.3%となっているが、育児休業の取得日数はどのような状況であるか。 また、育児・介護休業法が改正され、令和 4 年 10 月 1 日より育児休暇制度の充実が図られるが、行政が率先して取組みを推進していく必要があると考える。
事務局	男性職員の育児休業率は年々増加傾向にある。これは、取得回数が増えているだけでなく、1 回の取得日数も増加傾向にある。 育児・介護休業法の改正については、地方自治体においても、地方公務員の育児休業等に関する法律が改正されたことに伴い、令和 4 年 10 月 1 日より育児休暇制度の充実が図られる。 男性職員の育児休業に関して、職員の意識も変わり、取得する側も育児休業を取得して育児することが意識づけられてきており、管理職も対象者と面談を実施し取得勧奨や取得の有無を確認することとしているため、今後さら

に取得率は向上していくと考えている。

委員 長時間労働や年休取得などの数値目標の未達成については、職員の採用に起因しているように思う。

事務局 長時間労働は、新型コロナウイルス感染症の対応等臨時的な業務による影響も考えられるが、採用機会や経験者採用の枠を増やすなど応募者増に向け取り組んでいる。また、正規職員以外にも、会計年度任用職員や任期付短時間勤務職員の採用などにより補充を行っている。

職員の適正確保を図るとともに、業務の効率化を図り、長時間労働や年休取得の目標達成に向け、取り組んでいく。

委員 職員の採用に関し、応募が低調なのは、どのような職種か。

事務局 事務職は計画どおり採用できている。建築職や土木職などの専門職は応募が低調であり、人材確保が難しいほか、転職する職員も多いため、不足している。

SNS での発信や Web での説明会の実施など全国に向けて広報を行っているが、適正確保が難しい状況となっている。

また、保健師も人材確保が難しい状況である。

委員 働き方改革を推進していく上で、職場の信頼関係の構築が重要であると考えているが、異動があっても繋がりを損なわないようにするコミュニケーションツールを導入してはどうか。

コミュニケーションが確保されることで、部局横断的に業務を円滑に進めることができると考える。

事務局 コミュニケーションツールは導入しているが、活用が不十分な状況である。いただいたご意見を参考に、積極的に活用し、コミュニケーションの充実を図っていきたい。

委員 P21「⑩快適・効率的な職場環境づくり」について、働きやすいオフィス空間を形成し、対外的に広報発信することで職員のモチベーションがあがるのではないかと。

事務局 オフィス改革について、現在、試行的に実施しており、効果があがればさらに拡充を図っていきたい。

委員 P47「⑫維持管理経費の縮減」のうち、電力入札に関連する手続きは、どの部署が対応しているのか。一つの部署が一括で対応すれば、さらに事務手数料などの削減も見込めるのではないかと。

事務局 高圧電力の公共施設について、電力入札を導入している。電力入札の事務手続きは契約課にて一括で対応し、支払関係の手続きは指定管理者制度導入

	施設を除き、会計課が対応している。
委員	指定管理者制度導入施設の場合、電力入札により業者が変更となった場合、指定管理者の事務手続きが煩雑になることから、市側が一括で支払いを行ってはどうか。
事務局	市が支払手続きを行うことになると、光熱水費の削減という面で指定管理者の経営努力が発揮されにくくなるため、導入は難しい。
委員	本プランは、新型コロナウイルス感染症が拡大する前に策定されたものであるため、数値目標や推進項目など見直す必要はないのか。
事務局	<p>また、本プランを推進していく上での本会議の位置付を教えてください。</p> <p>数値目標については、大幅に達成したものについては上方修正するなど対応してきたが、本日ご意見いただいた姫路シルバー人材センターの会員数の見直しなど、社会経済情勢等により下方修正が必要なものについても来年度に向け検討していきたい。</p> <p>推進項目については、新型コロナウイルス感染症の終息の見込みがない中で、大幅な見直しは難しいため、数値目標などの修正で対応していく。</p> <p>本会議については、市の附属機関であり、委員の皆様からいただいたご意見について、然るべきものは対応してまいりたい。</p>
会長	本日の会議では、長時間労働、メンタルヘルス、コミュニケーション、人材確保について、重点的に議論ができた。本日の意見を踏まえて、プランの修正を検討していただきたい。

議事2 令和3年度決算概要について

事務局による説明

資料2 令和3年度決算概要

意見交換

委員	<p>教育費や子育て支援事業の歳出額が多く、子育て世帯に重点的に予算が充てられていると思うが、その子育て世帯があまり地域に参画していないように感じている。</p> <p>例えば、小学校で利用しているタブレット端末を授業以外、市の広報や回覧などに活用し、地域参画のきっかけづくりにしてはどうか。</p> <p>次世代を担う子供達が将来に繋がるような施策を行ってほしい。</p>
委員 事務局	<p>広報に関して、デジタル化を進めるべきであると考えている。</p> <p>紙媒体を必要とする世帯も多いため、すぐにデジタル化は難しいが、継続して取り組みは進めていく。</p>
会長	<p>分かりやすい情報発信や定期的な情報更新を行い、市政に関心をもっていただくよう取り組んでいただきたい。</p>